

〔技術報告〕

工学系単科大学における地域連携コーオペ教育の設計と実施

巽 靖昭*¹

Regional Cooperative Education in an Engineering College

Yasuaki TATSUMI*¹

Abstract

Currently, universities in Japan have three missions: education, research, and social contribution. More direct collaboration between university students and faculty members with local communities and companies to solve regional problems at even or perhaps especially engineering universities, which are known for research-based industry-academia collaboration, is imperative. In this paper, we report on the regional cooperative education that was conducted at an engineering college in Fukuoka Prefecture, Japan. Regional cooperative education comprises on-campus education to develop generic skills and specialized knowledge as well as off-campus education to practice the aforementioned aspects in project-based learning. On- and off-campus education are each accredited as regular lessons and are classified into lecture-unlinked and lecture-linked types. In 2021, when both on- and off-campus education were first implemented, 21 people participated in on-campus education, which was classified as a lecture-unlinked type, and 88 people participated in off-campus education, which encompassed both lecture-unlinked and lecture-linked types.

Key Words : Project-Based Learning, Regional collaboration, Cooperative education

1. はじめに

教育基本法の2006年の改正により、「研究」「教育」の成果を広く社会に提供し、社会の発展に寄与することが大学の目的として明文化され、今日の大学の使命は「教育」「研究」「社会（地域）貢献」の3つであるされる。また同年、内閣官房地域再生本部⁽¹⁾の「地域の知の拠点再生プログラム」が閣議決定され、大学等の教育機関を地域再生の重要な担い手と位置づけ、省庁が連携して支援することが推進された。文部科学省⁽²⁾⁽³⁾は2004年より始まる「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム（現代GP）」において、社会的要請の強い政策課題として、「地域活性化への貢献」をあげ、それを推進する優れた大学の教育プログラムの選定と財政的支援を実施している。さらに、これに続く「地（知）の拠点整備事業：COC整備事業」（2013年～）、「地（知）の拠点大学による地域創生推進事業：COC+」（2015年～）では、大学を地域コミュニティの中核として、地域の課題解決人材を輩出する拠点とすること、地方への「ひと」集積の起点となること等を目的とした教育カリキュラム改革を支援している。今日、地方には少子高齢化、自然災害、産業空洞化、事業承継、環境保全、貧困、デジタルシフト等、様々な課題が存在する。これら多様で複合的な課題に対して、対応できる人材の輩出、解決策提案の拠点となる事が今日の大学には求められている。このような流れの中で、これまで研究活動をベースとした産学官連携による社会・地域貢献が伝統的に行われてきた工学系大学であっても、それ以外での教職員や大学生の直接的な地域連携が期待されている。

中塚・小田切⁽⁴⁾は、大学の地域連携活動を、研究活動をベースとした伝統的「産学連携型地域連携」と「若者の拠点」としての大学の特性に着目した「新しい地域連携」に分類し、その類型化と実践報告行っている。中塚・小田切⁽⁴⁾も指摘するように、この2つのタイプは判然と分けられるものではなく、それぞれ重なり合いながら、その重点が異なる形で存在する。前者の「産学連携型地域連携」において大学が期待されているのは、教員や大学院生の研究における専門性であると考えられる。このタイプの地域連携において重要となるのは、どのような専門領域とマッチングさせ具体化させるかということであり、筆者が所属する大学においても産学連携をサポートする機関がその任にあたり、受託研究

*¹ 久留米工業大学共通教育科
令和3年12月9日受理

や共同研究等を推進している。また研究上の専門性を活かした、技術指導や講演活動、公共部門における委員会メンバーなどもこのタイプの産学連携に入るだろう。一方、後者の「新しい地域連携」については、期待される専門領域が複合的だったり、あいまいだったり、そもそも専門性を求めていなかったりする。一般に研究上の専門領域によって組織が分割されている大学において、このような地域や企業からの課題や期待を、どこの部門が、どのような目的で、どのような形で具現化するかは、大きな問題であると考えられる。

一方で、純然たる研究ベースとは言えない地域や企業からの課題や期待に関して、大学が地域や企業と連携活動を行う際、教育機関である大学が「大学内での学び（学内教育）」と「学外での学び（学外教育）」を融合させるコーオプ教育（産学協働教育）が注目されている。田中^⑤はカナダコーオプ教育協会の定義を基に、日本の教育環境に合わせ、コーオプ教育を以下のように定義している。

大学における座学や専攻分野に関係がある、ビジネス、企業、社会奉仕また、特定の職における就業体験が融合されたプログラムであり以下の条件を満たすこと

- (i) コーオプ教育プログラムを提供する教育機関は就業環境をコーオプ教育の場として開発、または、認定するとともに、就業体験の実施期間中においてもその進捗状況を観察する。
- (ii) 就業体験において、コーオプ学生は単なる現場の状況の観察をするのではなく生産活動に従事し、その活動に対して報酬を受け取る。
- (iii) コーオプ企業の責任者はコーオプ学生の就業体験状況を監督し評価する。

一般にコーオプ教育は、日本の大学でも一般的となったインターンシップ制度の文脈で分析されることが多い。インターンシップについて加藤^⑥は、その本質は「理論と実践の反復（往復）」にあると述べる。田中^⑤の大学に於ける座学や専攻分野と関係がある就業体験という位置づけや、(ii)、(iii)の定義づけは、そのようなインターンシップの性質に通じるものがある。しかしながら（少なくとも日本における）インターンシップは、短期就業体験が中心に進められ、採用面接のプロセスとしての性質が強く、その内容については大学側が関与するものではない。その点において、教育機関がその教育カリキュラムを開発・認定・把握する(i)の定義づけは、一般的なインターンシップとの最も大きな相違である。本稿における地域連携の活動は、上記のコーオプ教育の理念を援用しつつも実際の地域や企業での活動を想定しつつ設計され、2020年より運用されている。以下では、地域や企業から寄せられる多様で複合的な地域・企業課題を学外における教育機会と捉え、学内での教育と連携させた工学系単科大学における地域連携型コーオプ教育の実践報告を行う。

2. 地域連携型コーオプ教育

久留米工業大学（工学部のみ工学系単科大学）では、学内教育と学外教育を融合させるコーオプ教育の理念のもと、地域連携活動や企業インターンシップを学内教育の実践教育の場として捉え、2020年度より地域連携型コーオプ教育の実践を行なっている。当実践においては田中^⑤のコーオプ教育の定義を援用し、以下の理念のもと地域連携型コーオプ教育を設計した。

- (i)' 大学側が、学生の専門性を考慮しながら主体性をもって学外教育プログラムを設計・認定・観察する
- (ii)' 学外教育は、学生の主体的活動を伴うPBL（Project-Based Learning）形式で行う
- (iii)' 学外教育は、原則として地域の企業・団体の協力者（パートナー）の監督下で行い、単位認定においてパートナーからのコメント・評価を、単位認定者（大学側）の参考資料とする。

(i)' について、本教育プログラムにおいては、地域連携活動や企業インターンシップ（学外教育）を、学内教育の実践の場と捉える。そのため、学内教育のカリキュラム運営者（＝大学）が主体性をもって、学外教育プログラムを設計・認定・観察する必要がある。また(ii)' について、学内教育では網羅することが困難な実際の地域企業や団体の課題解決の方法を、学外教育におけるPBLを通じて学修するものとする。加えて、(iii)' により課外活動ではなく、あくまで単位履修を伴う正課科目とすることで、学生の責任をもった参加を期待した。

久留米工業大学における地域連携型コーオプ教育は、共通教育科目「地域連携Ⅰ・Ⅱ」と、連携講義科目を中心に運営される（図1）。「地域連携Ⅰ・Ⅱ」は、共通教育科目総合教育系に設置される単位認定科目で、大学が認める地域と

連携した教育プログラムや、45時間以上の活動に対して1単位の単位認定を行う正課科目である。「地域連携Ⅰ・Ⅱ」の単位認定は、教育プログラムの終了後、履修者が作成した自主活動申請書と活動報告書を元に教務委員長が行う（認 or 否）。連携講義科目は、主に専門教育における講義科目を想定し、次に続く学外教育の母体となる既存の正課科目である。学外での活動を大学の正課として考える際、多様かつ複合的な地域や企業からの要望や課題に応えつつも、学修目標の明確化と、大学教育としての質の担保、卒業要件との適合が必要である。ここでは、「学士力」と「専攻学問分野の知識」の獲得を地域からの要望や期待に合わせて、シームレスに対応する地域連携型コーオプ制度の設計を目指した。具体的には、文部科学省⁽⁷⁾に謳われている学士力のうち汎用的技能（コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等）、態度・志向性（自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等）を涵養する活動、あるいは専攻学問分野の知識を獲得する活動、またはその複合的活動を念頭に学外活動の範囲を決め、(i)'の理念のもと教育プログラムを大学側が主体性をもって設計することとした。ここでは、学内教育と学外教育を、独立募集型と講義連携型に分類し、独立募集型は学士力の獲得、講義連携型は専攻学問分野の知識獲得を学修目標の主眼に置いた。独立募集型であっても専攻学問分野に深く関連するものや、講義連携型であっても高いコミュニケーションスキルや数量的スキルが必要とされるものも想定され、必ずしも一対一の関係ではないが、その場合であってもそれらの2つの融合が念頭にある。

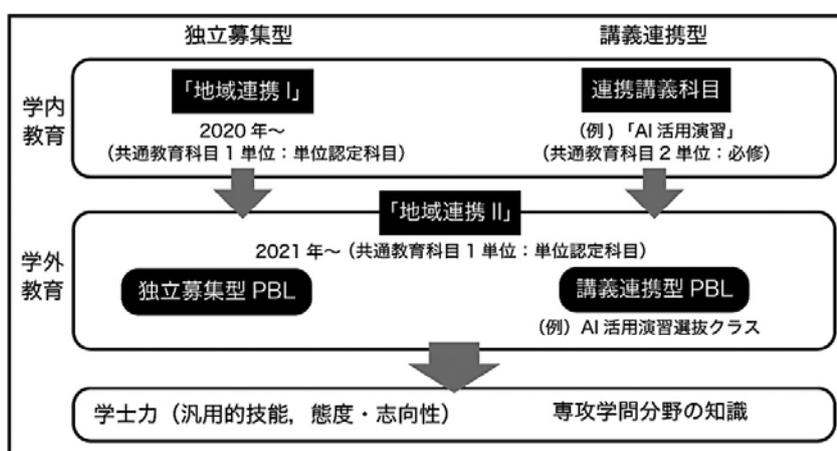


図1 「地域連携Ⅰ・Ⅱ」を中心としたコーオプ教育

3. 学内教育

3.1 独立募集型—学内教育：「地域連携Ⅰ」

まず独立募集型—学内教育「地域連携Ⅰ」について述べる。「地域連携Ⅰ」は、次に続く学外教育「地域連携Ⅱ」で実施される地域の企業や団体における学外教育(独立募集型 PBL)の準備のための独自開設講座である。ここでは、2008

表1 「地域連携Ⅰ」カリキュラム (2020-2021年度)

授業回数		実施	内容
2020	2021	形態	
1	1	遠隔	論理的思考法
2	2	遠隔	現状分析, データ解析
3	3	遠隔	アイデア発想法 (ブレスト, KJ法, マンダラート)
4	4	遠隔	資料作成/レイアウトデザイン
	5	遠隔	地域課題に関する最新研究紹介 (教員登壇)
	6	遠隔	地場企業の課題解決取組紹介 (企業登壇)
5	7	対面	プレゼンテーション, ピッチ
6	8	対面	グループワーク 1
7	9	対面	グループワーク 2
	10	対面	グループワーク 3
8	11	対面	成果発表会

実在する地域・企業課題をテーマに、上記スキルを活用し、課題解決法を提案するワーク

年の文部科学省⁷⁾中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」（学士課程答申）から、学士力のうち、汎用的技能、態度・志向性を網羅するように内容を吟味した。また、本取り組み（地域連携型コーオプ教育）に関連して、大学が立地する福岡県筑後地域で、近隣の企業や公共機関の課題解決やブランディングを行なっている、株式会社サンカクキカクと2020年4月に包括連携協定を締結し、地域の企業や団体との連携支援体制を強化した。「地域連携Ⅰ」は、大学側からの教員3名と、株式会社サンカクキカク側からの講師1名で、2020年度は90分×8回、2021年度は90分×11回の講義を実施した。表1に2年間の実施内容を記す。

「地域連携Ⅰ」の特徴は、学生だけでなく地域団体や企業などのから参加者を募ることで、参加学生に社会人との協働作業を通じて、一社会人としての態度・志向性（チームワーク、社会規範、責任、生涯学習力）に関する気づきを涵養するとともに、生涯学習の場を提供することにより、大学と地域・企業の交流の場という「地域の資本」となることを目指していることである（図1）。2020年度は学生10名、社会人4名（3社）、2021年度は学生15名、社会人6名（4社）の参加者があったが、両年とも新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響を受け、前半部分はWEB会議システム（ZOOM）を用いた遠隔授業による実施となった。グループワーク以降の回（2020年第6回、2021年第8回）は、実在する地域・企業課題をテーマにそれまで学んだスキルを活用し、課題解決法を提案するためのグループワークをしてもらい（図2）、講義最終日にその成果発表会をおこなった（図3）。「地域連携Ⅰ」の学生参加者は、全てのプログラム終了後、「地域連携Ⅰ」担当教員のチェックを受けた大学所定書式の活動申請書・報告書を提出し、教務委員長が単位認定を行う。



図2. 社会人×学生で学ぶ「地域連携Ⅰ」



図3. 成果発表会（2020年12月）の様子

3.2 講義連携型—学内教育：（例）2021年度「AI活用演習」

次に講義連携型—学内教育について述べる。講義連携型—学内教育とは、既存の正課科目の中で、後に述べる地域企業や団体との学外教育（講義連携型PBL）を行う「母体」となる連携講義科目によって行われる学内教育である。2021年度は、全学共通科目である「AI活用演習」（2年前期全学必修科目、履修者359名）が連携講義科目となった。「AI活用演習」では、地元企業や地域社会からゲストスピーカーを招き、AIを用いた取り組みや課題の紹介を取り入れた講義を展開している。「ここでの学びをより確実にしたい」、「さらに発展させたい」と考える学生に対して、この後述べる「AI活用演習選抜クラス」が編成され、学外教育（講義連携型PBL）が実施された。連携講義科目「AI活用演習」はそれ自体で単位が付与されるため、学内教育としての追加の単位認定は行わない。

4. 学外教育

4.1 課題解決型学習（PBL）による学外教育

学外教育は、実際の地域の企業・団体の課題を通して問題解決の方法を模索するPBL形式で行う。学外教育は、独立募集型PBLと講義連携型PBLによって構成される。独立募集型PBLは、「地域連携Ⅰ」を主たる学内教育とし、講義連携型PBLは、連携講義科目を学内教育としたコーオプ教育であり、双方とも「地域連携Ⅱ」として単位認定を行う。実施されるPBLは大別すると、a. 大学地域連携センターに持ち込まれた企業・地域の課題の中から、教育ベースで取り組むことになったもの、b. 研究室・教職員と企業・地域の繋がりの中で出てきたものの2タイプがあるが、これらa. b. について「地域連携Ⅰ・Ⅱ」関係教員で、連携講義科目と関連性が高いものは、講義連携型PBLで実

施し、それ以外のものについては、独立募集型 PBL として、全学から学生の参加希望者を募ることとした。また、実施する PBL 設計・認定に関しては、事前に大学側と、地域の企業・団体担当者と協議を行い、

1. 45時間以上の活動、3ヶ月程度で完結する PBL であること
 2. 「地域連携 I」の内容と整合性がある、あるいは専門教育・連携講義科目と整合性があること
- を基本方針として、双方で協力しながら設計あるいは、いずれかが設計したものを修正しながら、具体化していった。

4.2：独立募集型—学外教育：独立募集型 PBL

2021年度は、4月に独立募集型 PBL 説明会を行い、企業や地域団体の担当者が、事前に大学側と協働で設計した PBL のプレゼンテーションを参加希望学生に対して実施した。ここでは、地域の企業・団体から9つの PBL のプレゼンテーションが行われ、1, 2年生を中心に合計53名の参加者があった(図4)。表2に独立募集型 PBL 説明会で募集された PBL と、それに対して応募・採用された学生数(合計45名)を記す。

独立募集型 PBL は、採用学生の決定後2021年6月より各々開始され、現在に至る。図5～図10は、2021年度、本稿執筆時点での各 PBL の活動の様子である(表2に対応)。独立募集型 PBL は、年度末(2022年3月)に合同成果発表会の開催が予定されている。

表2 独立募集型 PBL (2021年度)

連携先企業・団体	内容	参加学生数
機械メーカー	レーザー切断機メーカーにおいて、機械系学生2名が中期プロジェクト型インターンシップに参加する。企業側技術部の方のレーザー加工に関するレクチャー受講後、レーザー加工技術の新規応用分野の可能性を検討する実験・提案に取り組む。(図5)	2
近隣大学・市民団体・地域の服飾企業等	近隣大学と地域企業・団体が取り組んでいる、地域の伝統工芸品久留米絣をテーマにしたイベント開催に参加する。イベント開催に向けて、コンテンツ制作や、イベントロゴデザイン、ファッションショーモデルとしての参加も行う。(図6)	3
公共施設	筑後川の生き物や、水害に関する展示・イベント運営を行う公共施設において、A. 水辺の生き物に関するデジタルコンテンツの制作、B. イベント企画・実施する。(図7)	A. 15* B. 2
地域おこし協力隊	地域の小学生に多様な学びの場を提供する探求学習教室の運営に参加する。コーチングスキルを学んだ後、プログラミング教室・夏休み自由研究教室の企画・運営の他、他地域の探求学習教室運営者との交流も行う。(図8)	7
伝統工芸品メーカー	伝統工芸品メーカーアンテナショップ開店のためのクラウドファンディング運営に参加する。工芸品の材料を供給する地域里山の課題を学びながら、地域企業・団体の訪問・SNS発信を行い、資金を調達する。(図9)	5
市民団体	水害による床下・床上浸水住宅の災害復旧活動を行う技術系ボランティア団体の活動に参加する。水害時は床下浸水対応活動に参加する他、同団体が実施している床下浸水対応講習会の運営に取り組む。(図10)	4
市民団体	地域の休耕田畑を利用したコミュニティづくりを行なっている市民団体の活動に参加し、場の整備、野菜の収穫体験イベント実施、SNS発信等に取り組む。	5
市民団体	新規商品の開発(服飾小物)を行なっている学生が、商業的・技術的指導を受けながら自らのアイデアをブラッシュアップさせていくプロジェクトを行う。	2
機械メーカー	機械製造(ファクトリーオートメーション)企業において、技術指導を受けながら、開発システムを実際に使用しながら、評価・課題出しを行う。	0

*サークルとして参加、6コンテンツ制作



図4. 独立募集型 PBL 説明会の様子

4.3：講義連携型—学外教育：講義連携型 PBL（例）2021年度「AI 活用演習選抜クラス」

2021年度の講義連携型 PBL は、前述の「AI 活用演習」から、成績上位者のうち参加を希望した31名で「AI 活用演習選抜クラス」を編成し、学内教育（講義）で学んだ知識を用いて、地域・企業課題解決に関する PBL を実施した。「AI 活用演習選抜クラス」は、2021年前期に10回実施されたが、まず6つの連携先企業・団体の取り組みや課題についてのレクチャーを全員で受講した後、それぞれのグループに分かれ AI を用いた課題解決に取り組んだ（表3）。PBL についての詳細は小田他⁹⁾を参照されたい。連携先企業・団体との授業時間以外のミーティング回数は、グループによって異なっていたが、ここでは連携講義科目の内容や AI 領域に関する専門知識が必要となる為、それぞれのグループに教員1名と SA（スチューデントアシスタント）がつき、AI やプログラミングに関する指導を行いながら PBL を進めた（図11, 12）。今年度は、「AI 活用演習選抜クラス」最終日に、連携先企業・団体関係者の前で、オンライン成果発表会を実施した。また、その際に作成したポスターを、2022年3月開催予定の独立募集型 PBL 成果発表会においても合同展示することを予定している。本稿執筆時点で2021年度の「AI 活用演習選抜クラス」の活動は終了しているが、グループによっては連携企業・団体とまだまだに連絡をとりながら、成果物のさらなるブラッシュアップや、独自の発表会準備を進めているグループも存在し、今後の彼らの専門課程における学修や卒業研究への発展を期待したい。2021年度の連携講義科目は、共通教育科目の「AI 活用演習選抜クラス」のみであったが、次年度以降、専門教育科目においても連携講義科目が設置できるよう調整を行いたい。

表3 講義連携型 PBL（2021年度）

連携先企業・団体	内容	協力講義科目	参加学生数
特別支援学校	障がいを持つ子供たちに対して、AI を用いて集中度を測り、3D キャラクターがメンタリングを行う学習システムの開発に取り組む。	AI 活用演習	5
教育委員会	コロナ禍で地域についての学びの場を失った小学生に対して、クイズを通じて地域のことを学ぶことができるチャットボットの開発に取り組む。	AI 活用演習	4
久留米絨織元	久留米絨の柄の適度なズレ（ゆらぎ）を AI により判定・柄ズレ予測を行うシステムの開発に取り組む。	AI 活用演習	8
美容室経営企業	美容室において、店舗受付システム・売り上げ予測・ヘアスタイル提案を行う AI を使ったシステム開発に取り組む。	AI 活用演習	4
農業機器メーカー	AI を用いた画像認識による作物と雑草の見分けする草刈り機の開発に取り組む。	AI 活用演習	4
種苗開発企業	農業初心者に対して、胡瓜の病気判定、育成アドバイスをを行う AI 画像診断アプリの開発に取り組む。	AI 活用演習	6



図11. 連携先企業とのオンラインミーティングの様子

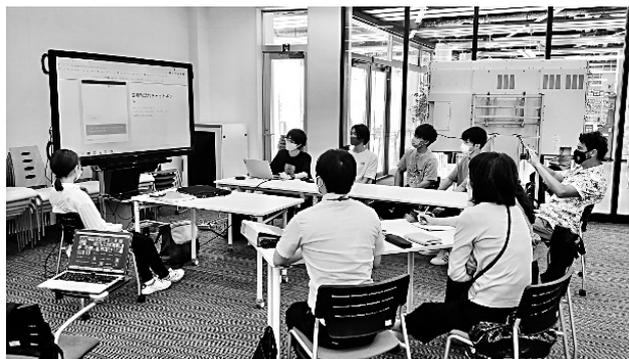


図12. 連携先団体との対面ミーティングの様子

5. 現状と課題

本稿執筆時点で、2021年度より開始した独立募集型 PBL の大半が進行中であり、本取り組みの効果測定、アンケート結果の分析は次稿に譲る。ここでは、本取り組みの現状とここまでの課題を記し、次年度以降の改善材料としたい。

第一に、独立募集型 PBL における学内教育と学外教育の連携について述べる。独立募集型の学内教育「地域連携 I」では、多様で複合的な学問領域に取り組む独立募集型 PBL の事前学習として、汎用的技能、態度・志向性を中心とした学士力の涵養を目指した。2021年度は、学外教育として独立募集型 PBL に取り組む学生に「地域連携 I」を履修することを推奨するのみで、必須とはしなかったため、独立募集型 PBL のみに参加した学生が存在した。これらの影響

については、学習効果の測定やアンケート結果を用いた検証を実施し、学内教育の必須化について検討を行う必要がある。また「地域連携Ⅰ」を履修しつつ独立募集型PBLに取り組んだ学生であっても、現実にPBLが始まると、各々が活動に没頭するあまり、そこで活用すべき能力（汎用的能力・態度・志向性）の活用が不十分であったり、そもそも「地域連携Ⅰ」で、その様な能力の学修ができていなかったりする学生が散見された。PBLを行う際のこのような問題点について寺田他⁹⁾は、PBL科目においては活動後の振り返りによって学んだことを言語化し、メタ認知を促すことが重要であると述べる。我々が学外教育で行うPBLにおいても、寺田他⁹⁾が行う様な活動後の丁寧な振り返りを行わせることは、学生のメタ認知を促すために有益である可能性がある。またこれは、大学側からの学外教育の活動把握や、問題の早期発見にもつながるとも考えられ、次年度以降の検討材料としたい。

第二に、PBL実施中の大学側と、企業・団体の担当者（パートナー）及び学生とのコミュニケーションにおける課題がある。これは特に、各々のタイムスケジュールで活動を行う、独立募集型PBLにおいて大きな課題であったと思われる。現状では、まとまった活動毎に大学側とパートナーで進捗状況の確認（対面・メール・web会議）を行っているが、取り組みによってその頻度に差があり、全ての取り組みで確実に行えているとは言い難い。大学とパートナーのコミュニケーションは、PBL成功の重要な要素だと思われる。PBLの設計段階からコミュニケーションの方法・回数・時期を決める等、改善を検討したい。加えて大学側と学生とのコミュニケーションも必要である。2021年度は取り組みを行う中で、PBLから離脱していく学生や、ストレスを抱えているように見られる学生が散見された。答えがなく、グループのメンバーやパートナーとの円滑な人間関係が要求されるPBLに取り組む学生に対しては、心理的・技術的相談を行うメンター的な存在が大学側に不可欠である。前述の活動毎の振り返り実施による学生の状況把握と合わせて検討していきたい。

第三に、企業・地域課題を発見し、PBLの形に具現化する教職員・人材・組織の確保・整備の課題がある。企業や地域の課題や大学への期待は、多様で複合的であり、時には非常にあいまいな形で持ち込まれる。また、それは、大学に持ち込まれることの方が稀で、実際には地域や企業を訪問したり各種イベントに参加したりする中で、見つけていくものというのが筆者の実感である。そのような期待や課題を、発見し、企業・地域の方と共有し、PBLに具現化し、学生を募集し実施する多大な労力が必要であるが、活動が多様になるため、少なくとも筆者の所属する大学には担当する組織が存在しない。また、たとえ活動を分割して関係する組織が担当するにしても、その組織間のコミュニケーションや責任の所在が問題になり、外部との共同作業に支障をきたす恐れがある。これは多くの教育機関が共通して抱える問題であると考えられ、実際には教職員単位や研究室単位の個々の取り組みによって支えられているのが現状ではないだろうか。これに関して、本稿における幾つかのPBLにおいて、地域・企業側と大学側の間に、第三の存在として、インターン企画企業担当者や大学の広報活動企業担当者が、入ったPBLがあった。PBLを支援することが自らの利益に繋がる存在である。そのような第三のプレイヤーを積極的に確保することも、このような取り組みの成功の一因になり得るのではないかと感じている。

文 献

- (1) 内閣府 地方創生推進事務局, “地域の知の拠点再生プログラム”, <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/dai8/siryou1.pdf>, (2021年12月1日閲覧)。
- (2) 文部科学省, “現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP)”, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/needs.htm, (2021年12月1日閲覧)。
- (3) 文部科学省, “地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)”, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/, (2021年12月1日閲覧)。
- (4) 中塚雅也, 小田切徳美, “大学地域連携の実態と課題”. 農村計画学会誌, Vol. 35, No. 1 (2016), pp. 6-11.
- (5) 田中寧, “コーオプ教育の歴史と現状, および, 日本における展開とその課題”, 高等教育フォーラム, Vol. 3 (2013), pp. 9-20.
- (6) 加藤俊明, “キャリア教育の現場から: 日本型コーオプ教育の実践と指導法, 評価”, 立命館高等教育研究, Vol. 7 (2008), pp. 51-59.
- (7) 文部科学省, “学士課程教育の構築に向けて (答申)”, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm, (2021年12月1日閲覧)。
- (8) 小田まり子, 呉濟元, 新井康平, 八坂亮祐, 河野央, 巽靖昭, リーリチャード, “地域と連携した課題解決型 AI 教育プログラム: 「AI 活用演習」選抜クラスでの PBL の取り組み”, 久留米工業大学研究報告, No. 44 (2022) 掲載予定。
- (9) 寺田貢, 須長一幸, 紺田広明, 鈴木学, 廣嶋道子, “大学低学年次の学生を対象とした PBL 科目の実践Ⅲ: 対面形式と遠隔形式の比較と振り返りに着目した「問い」の生成”, 日本リメディアル教育学会第13回九州・沖縄支部大会発表予稿集 (2021), pp. 1-2.